

第 25 表

全国都道府県別常用労働者の 1 人平均月間現金給
与総額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別には実施している「地方調査」
結果の全国平均ではない。

都道府県	調査産業計（サービス業を除く）						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和46年	昭和47年	昭和48年
全 国	85 120	98 528	120 430	63 969	73 860	87 888	81 010	93 627	116 271	61 185	70 670	84 601
北海道	77 975	91 310	110 341	61 199	70 898	83 154	69 955	81 272	94 073	55 452	63 024	71 058
	62 585	78 271	81 319	48 581	57 776	64 176	54 655	62 996	67 846	43 333	50 167	53 871
	72 341	82 584	92 219	54 089	62 055	68 044	60 586	68 378	80 046	46 624	52 833	59 419
	76 589	89 105	106 768	56 076	65 082	78 637	60 905	70 974	91 377	45 680	54 518	65 050
	69 141	78 980	88 923	51 536	59 556	66 180	57 112	65 923	67 475	44 048	50 371	51 283
山形県	58 924	68 668	83 219	46 527	53 932	64 020	49 098	57 484	70 363	39 333	45 681	54 675
	65 767	75 437	90 667	50 135	57 925	67 877	60 579	70 160	82 935	46 535	54 037	62 124
	78 153	91 167	106 278	58 935	69 431	81 049	74 830	87 474	108 416	56 654	67 065	79 788
	73 203	85 198	104 097	55 549	64 733	78 045	68 936	81 917	100 167	52 454	62 093	75 188
静岡県	73 224	85 332	103 969	55 533	64 361	77 870	68 391	80 601	98 401	52 034	61 207	73 914
	77 038	90 031	110 801	58 854	68 298	82 710	74 714	87 805	107 539	57 224	66 726	80 063
	85 141	97 205	119 885	65 230	75 449	89 144	85 706	98 217	122 052	65 026	75 504	90 134
	101 813	119 145	143 978	73 558	85 125	100 637	98 340	112 982	140 283	71 625	81 976	98 219
東京都	91 672	107 028	129 627	68 990	79 879	95 546	91 121	106 448	129 014	68 174	79 619	94 343
	71 053	82 066	96 431	54 810	62 411	70 869	65 219	74 227	88 383	51 099	57 503	65 781
	73 352	83 046	103 269	55 723	64 355	75 116	70 250	78 665	100 960	53 105	61 329	73 228
	75 317	87 236	109 093	56 540	65 843	80 329	68 077	78 935	102 102	52 189	60 582	75 616
富山県	69 562	80 791	97 176	54 318	63 213	72 952	61 563	71 423	90 431	48 675	56 826	68 026
	72 130	85 717	100 188	56 324	65 979	75 314	62 391	74 620	91 575	49 414	59 140	68 968
	70 664	82 829	99 046	52 751	61 847	72 370	64 901	75 877	93 438	48 720	57 465	67 655
	71 575	83 154	94 432	55 352	63 973	75 557	65 506	75 790	94 489	51 228	58 810	70 830
岐阜県	81 106	92 989	114 057	60 734	70 381	83 986	77 248	89 540	109 535	57 997	67 821	80 247
	86 034	98 027	122 750	65 196	75 356	89 760	80 828	92 062	119 260	61 563	71 853	86 765
	74 932	86 822	104 228	58 045	67 365	79 239	72 466	84 287	101 856	56 156	65 260	76 078
	78 645	92 628	109 567	59 383	69 767	81 364	75 232	89 299	107 587	57 101	67 520	78 706
京都府	88 028	101 864	122 974	65 840	76 462	89 483	86 801	98 703	120 816	63 901	74 323	87 878
	94 738	110 280	137 564	70 362	81 446	97 451	91 232	105 782	130 981	67 808	78 288	93 391
	91 282	104 472	126 257	69 276	79 600	93 602	89 322	102 608	126 030	67 471	77 376	92 333
	77 606	91 653	110 861	59 599	69 103	81 677	69 240	81 927	101 847	54 399	62 632	75 644
大阪府	84 223	95 874	116 636	65 062	74 334	87 181	83 884	95 492	111 207	65 511	74 480	87 532
	64 825	76 220	90 369	48 275	56 654	66 301	53 127	62 704	76 157	40 770	47 813	55 212
	62 806	73 520	91 953	48 653	56 719	68 463	54 833	64 260	83 916	43 396	50 378	61 813
	80 791	92 037	109 490	61 961	71 058	82 520	77 224	87 531	108 460	59 978	68 340	79 855
鳥取県	86 335	98 668	122 110	66 098	75 303	89 952	85 493	97 733	119 385	65 889	74 989	89 095
	84 262	96 159	114 016	63 195	72 256	84 564	87 594	99 000	118 637	65 432	73 990	85 668
	69 309	80 208	92 455	52 980	61 308	70 302	61 484	72 152	83 609	47 541	55 542	64 108
	73 042	84 628	100 899	56 237	64 845	76 884	60 014	69 305	90 288	47 365	54 386	68 586
徳島県	74 783	84 239	101 820	56 811	64 478	76 816	71 259	80 689	101 160	54 386	62 403	75 535
	68 100	80 006	98 525	53 713	62 087	73 473	62 067	73 018	90 561	48 509	56 136	66 586
	81 704	94 582	108 963	63 322	72 398	82 286	81 216	93 272	111 335	62 304	71 606	83 342
	60 911	71 192	85 669	46 554	54 380	64 612	56 287	65 883	79 697	43 417	50 452	60 052
佐賀県	76 796	88 720	102 507	59 975	68 030	77 739	83 022	93 814	107 287	64 018	71 987	81 387
	68 307	78 927	88 021	51 354	59 468	67 371	59 467	68 991	79 111	45 781	52 990	59 552
	74 122	86 241	95 201	56 417	65 771	72 983	68 043	81 980	96 851	51 856	62 451	71 203
	64 721	75 162	88 857	51 262	59 068	68 722	64 623	76 971	91 356	51 353	60 778	68 911
鹿児島県	63 694	73 721	87 608	49 610	56 583	66 956	50 888	59 250	69 524	41 742	47 355	53 979
	-	-	102 377	-	-	76 415	-	-	103 919	-	-	75 180

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査」

第 16 章

府 民 所 得

第16章 府民所得

概況

昭和45年夏以降の景気後退局面からはじまり46年12月まで約17か月続いたものとみられる不況も、金融の大幅な緩和、公共事業拡大・国債増発を含む大型補正予算編成による財政面からの景気浮揚策など景気対策が展開されたことにより、46年12月を底に徐々に回復の過程をたどりはじめ、47年度に入つて景気は前半のゆるやかな回復から後半の急上昇へと展開した。今回の景気回復は、公共投資と民間住宅建設により主導され、個人消費支出の支え、年度後半の民間設備投資の景気拡大への作用などによってもたらされたものであるが、回復要因が従来の主役であった輸出・民間企業設備投資から公共投資・住宅建設という内需指向型へと変化しており、成長パターンの転換ということが注目される。

このような景気動向を反映して、昭和47年度の国民総生産(GNP)は、名目で95兆6千億円、前年度比17.3%増、実質で67兆9千億円、同11.0%増で、46年度の名目成長率11.2%、実質成長率6.6%を大きく上回った。これに対し、本府経済の動向も、府民の経済活動の大きさをあらわす府民総生産は9兆1,467億円、前年度比18.2%増、府内の経済規模の大きさを示す府内総生産は9兆3,437億円、同18.8%増と大きく伸びた。この結果府民総生産、府内総生産の国の額に占める割合はそれぞれ9.6%、9.8%で前年度よりウェイトを増している。

産業別府内純生産

昭和47年度の府内純生産は、7兆6,947億円で、46年度に比べ1兆2,000億円も増加し、18.6%の増加率を示した。今回の生産活動の回復を前回(昭和41年度)と比べてみると、製造業の回復に対する顕著な役割がうすれ、製造業の他に建設業、卸売小売業、金融保険不動産などが目立ち複数の業種がその役割をはたしていることがうかがえる。

産業別にみると、第一次産業では農業、水産業が伸び、林業の純生産が低下した。

建設業は活発な住宅建設、公共事業・設備投資により、純生産が前年度よりも33.0%と大きく伸びた。また、住宅建設・公共事業・設備投資と関連のある金融保険不動産業も27.1%と高い伸び率を示した。

製造業は各業種により増減がまちまちであるが、鉄鋼、金属製品、出版印刷、繊維等の生産が順調な伸びをみせたため、全体としては11.3%の増加となった。しかし、府内純生産の伸び率よりも低く、構成比は年々低下している。

卸売小売業は22.2%と大幅な増加を示し、増加に対する寄与率は26.1%と全産業中最も高いものとなっている。運輸・通信業は道路運送業の好収益をはじめとし各業種とも伸び率を回復した。電気・ガス・水道業は電気業の収益悪化により前年度実績を下回った。サービス業、公務は景気に関係なく順調に伸びている。

府民所得の分配

昭和47年度府民所得7兆4,977億円、国民所得76兆1,456億円府民所得の国民所得に占める割合は9.9%であった。

1人あたり府民所得は94万4,231円で国民所得の1人あたり額71万1,030円の1.3倍でこの格差は数年来大きく変化していない。

府民所得を項目別にみると、雇用者所得は4兆869億円対前年度増加率19.2%と46年度の増加率15.3%を上回ったが、府民所得に占める雇用者所得の構成比は54.5%であり、大きな変動はない。

個人業主所得も1兆1,239億円増加率18.2%と昨年度の12.9%を大きく上回った。

法人留保5,560億円、増加率19.8%(昨年度マイナス21.5%)、法人税および税外負担5,375億円、増加率13.3%(昨年度マイナス0.7%)といずれも増加した。

このように本年度府民所得は景気回復を反映して、昨年度府民所得増加率10.4%を大きく上回る17.8%の伸びをしめした。

府民総支出

昭和47年度の府民総支出は名目で9兆1,467億円、対前年度増加率18.2%、また物価上昇分を差引いた実質(40暦年価格基準)でも6兆7,315億円、同12.8%で、46年度の名目増加率10.8%、実質増加率6.6%を大きく上回った。

これは46年度に不況局面にあった大阪府の経済が47年度において回復したことを物語っている。

これを項目別にみると、個人消費支出が個人所得の増加に伴って16.0%増と順調な伸びを示した。財政の財貨サービス経常購入は16.9%増となったが、これは人件費の増加によるところが大で、府下における一般財政部門の消費活動は、物件費の横ばいに対し人件費の大幅な増加ということが最近の傾向としてうかがえる。つぎに府内の総固定資本形成についてみると、民間住宅建設は、金融の大幅な緩和が浸透したため住宅ローンが借り易くなったという事情もあり、府下においても25.5%増と活発な伸びを示した。民間企業設備は46年度の2.1%から13.6%増へと一応回復したが、業種別にみると非製造業部門の設備投資の大幅な伸びに比べ製造業部門のそれは低調であるということがいえる。これは47年度の民間企業設備投資がまず非製造業部門の堅調さからはじまったのに対し、製造業部門が停滞していたためこうした動きのズレによるものである。財政の総固定資本形成は前年度の伸び率22.0%より鈍ったものの、一般財政部門の公共事業の大幅な伸びに支えられ、財政部門全体では14.8%増と順調な伸びを示した。

さらに在庫投資も46年度の大規模な落ち込みに対し47年度は倍増した。

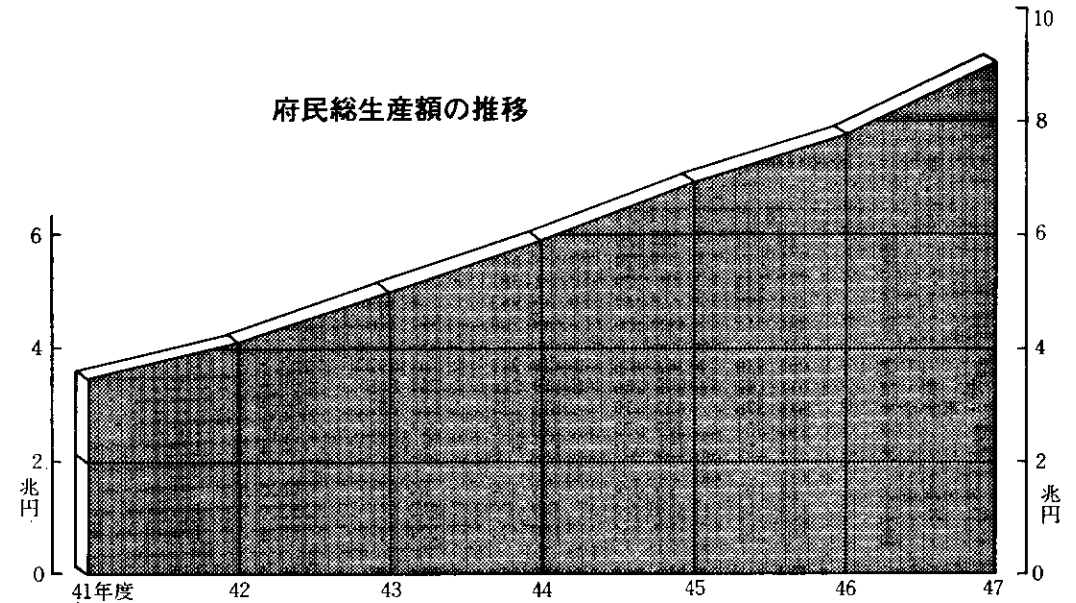
個人所得とその処分

個人所得は6兆7,227億円、18.4%の増加で前年度より1兆433億円増加したが、これは雇用者所得と個人業主所得の順調な増加によるものである。

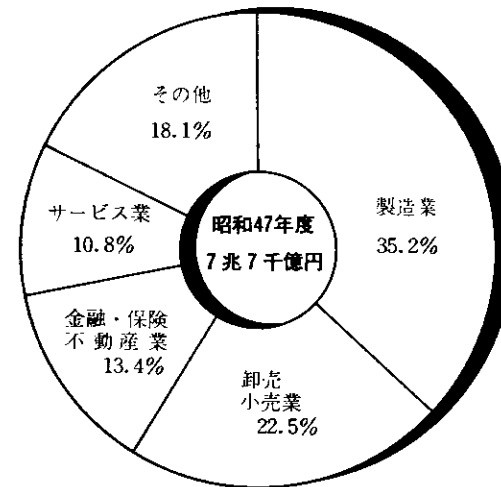
個人所得は、分配所得の構成項目のうち個人に帰属する要素所得の受取りと、財政からの移転所得および府外からの移転所得より成るが、個人所得総額の約95%にあたる6兆3,747億円は要素所得としての受取りで、分配所得のうち個人に帰属した分であり、47年度においては分配所得7兆4,977億円の85%を占めている。

個人所得の処分面をみると、個人消費支出は、個人所得の増加を反映して4兆1,261億円、16.0%増と順調な増加を示した。これに対し、個人税および税外負担、社会保険負担等の移転支出は1兆409億円、24.7%の増加であるが、このなかでも個人税および税外負担の伸びが著しい。個人所得から移転支出を引いたものが個人可処分所得であり、これは個人が自由に処分できる所得であって個人所得の84.5%を占めている。この個人可処分所得は5兆6,818億円、17.3%の増加を示したがその処分をみると、消費に4兆1,261億円、貯蓄に1兆5,558億円向けられ、この結果個人貯蓄率(個人貯蓄/個人可処分所得)は27.4%となった。

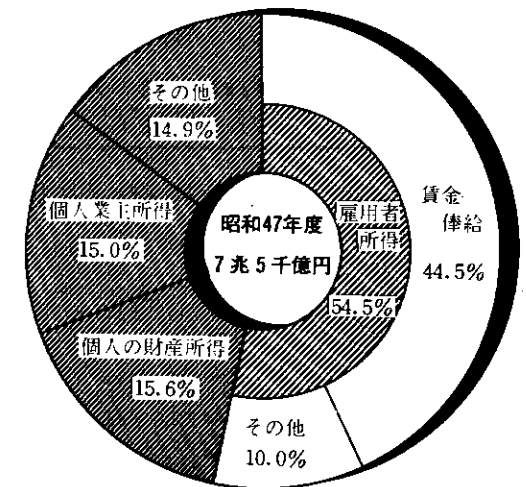
府民総生産額の推移



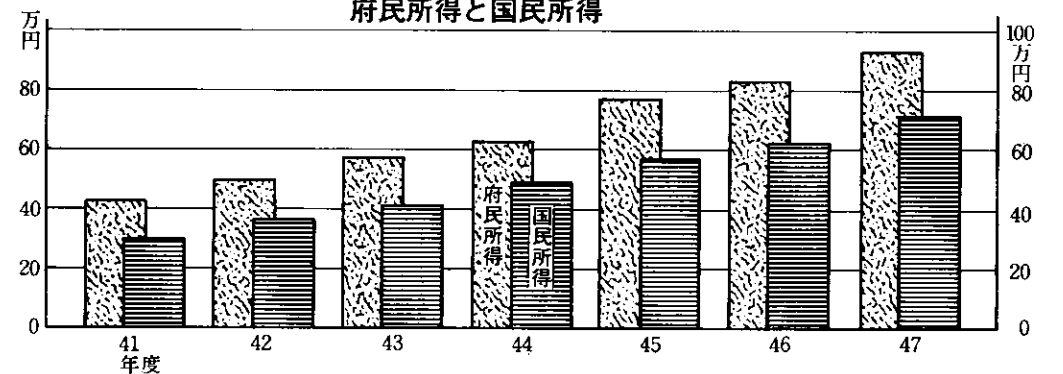
府内純生産額の産業別割合



府民所得の分配



1人あたりの府民所得と国民所得



第1表

産業別府内純生産

この表は一定期間（通常1カ年）に府内の生産活動によって新しく付加された価値の貨幣評価額を、各産業部門別に示したものである。府内の生産活動に対する各産業部門の寄与を表すものであつて、各部門の生産に要した要素費用の総額に等しく、また、生産額から中間生産物を控除したものに相当する。

産 業	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度	前年度=100		構成比(%)	
					46年度	47年度	46年度	47年度
	百万円	百万円	百万円	百万円				
1 農 業	22 602	24 329	22 431	25 188	92.2	112.3	0.3	0.3
2 林 業	1 157	724	648	358	89.5	55.2	0.0	0.0
3 水 産 業	1 063	1 229	1 387	1 582	112.9	114.1	0.0	0.0
4 鉱 業	3 387	3 447	3 943	5 133	114.4	130.2	0.1	0.1
5 建 設 業	384 942	415 500	449 200	597 226	108.1	133.0	6.9	7.8
6 製 造 業	2 064 930	2 362 406	2 429 243	2 703 802	102.8	111.3	37.3	35.2
7 卸 売 ・ 小 売 業	1 072 152	1 295 286	1 419 286	1 734 865	109.6	122.2	21.9	22.5
8 金融・保険・不動産業	546 378	637 379	811 237	1 030 882	127.3	127.1	12.5	13.4
9 運 輸 業	260 554	309 633	290 300	349 004	93.8	120.2	4.5	4.5
10 通 信 業	97 131	116 027	128 076	157 202	110.4	122.7	2.0	2.0
11 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	68 797	80 018	75 209	69 937	94.0	93.0	1.2	0.9
12 サ ー ビ ス 業	507 795	617 519	697 827	830 117	113.0	119.0	10.8	10.8
13 公 務	108 261	132 505	159 471	189 440	120.4	118.8	2.5	2.5
府内純生産(要素費用表示)	5 139 149	5 996 002	6 488 258	7 694 736	108.2	118.6	100.0	100.0

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得推計」

第2表

府民所得の分配

「府民所得の分配」とは、府の居住者の一定期間における生産活動によって発生し、経済諸主体または生産要素に帰属した現金および現物所得の税引総額であり、「府内純生産」に府外から受け取った純要素所得を加えたものに等しい。

区 分	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度	前年度=100		構成比(%)	
					46年度	47年度	46年度	47年度
	百万円	百万円	百万円	百万円				
1 雇 用 者 所 得	2 448 203	2 974 153	3 427 983	4 086 869	115.3	119.2	53.9	54.5
a 賃 金 ・ 俸 給	2 035 187	2 461 208	2 815 751	3 334 807	114.4	118.4	44.2	44.5
b その他の給与および手当	280 000	346 893	424 355	515 265	122.3	121.4	6.7	6.9
c 社会保険料雇主負担	133 016	166 052	187 877	236 797	113.1	126.0	3.0	3.2
2 個 人 業 主 所 得	729 024	842 126	950 471	1 123 920	112.9	118.2	14.9	15.0
a 農 林 水 産 業	19 897	20 355	22 068	20 779	108.4	94.2	0.3	0.3
b そ の 他	709 127	821 771	928 403	1 103 141	113.0	118.8	14.6	14.7
3 個 人 の 財 産 所 得	697 150	838 675	1 012 181	1 169 228	120.7	115.5	15.9	15.6
a 賃 貸 料	253 135	301 363	370 105	420 747	122.8	113.7	5.8	5.6
b 利 子	363 668	420 831	513 980	613 097	122.1	119.3	8.1	8.2
c 配 当	80 347	116 481	128 096	135 384	110.0	105.7	2.0	1.8
4 法 人 企 業 から 個 人 へ の 移 転	11 096	13 610	13 482	16 225	99.1	120.3	0.2	0.2
5 法 人 税 お よ び 税 外 負 担	403 453	477 904	474 541	537 504	99.3	113.3	7.5	7.2
6 法 人 留 保	471 905	591 380	464 220	555 993	78.5	119.8	7.3	7.4
7 財 政 の 事 業 所 得 お よ び 財 産 所 得	104 940	102 383	107 618	124 388	105.1	115.6	1.7	1.7
a 官 公 営 企 業 剰 余	86 774	82 614	84 791	96 717	102.6	114.1	1.3	1.3
b 賃 貸 料 ・ 利 子 お よ び 配 当	18 166	19 769	22 827	27 671	115.5	121.2	0.4	0.4
8 (控除)一般財政負債利子	49 802	59 931	68 377	94 925	114.1	138.8	1.1	1.3
9 (控除)消費者負債利子	13 732	16 220	18 264	21 515	112.6	117.8	0.3	0.3
府 民 所 得	4 802 237	5 764 080	6 363 855	7 497 687	110.4	117.8	100.0	100.0
(参考)法 人 所 得	948 250	1 155 332	1 015 487	1 182 169	87.9	116.4	-	-

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得推計」

第3表

府民総支出

「個人消費支出」は、府内に居住する個人（家計および家計にサービスを提供する民間非営利団体）が、一定期間に行なう財貨サービスの取得に対する支出である。「府内総固定資本形成」は、財政、企業、家計および民間非営利団体等の資本ストックへの一定期間中の総付加で、建物、構築物、機械装置等への支出である。なお、△印は負数である。

項 目	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度	前年度=100		構成比(%)	
					46年度	47年度	46年度	47年度
	百万円	百万円	百万円	百万円				
1 個人消費支出	2 686 992	3 117 076	3 556 593	4 126 054	114.1	116.0	45.9	45.2
(1) 家計消費支出	2 631 568	3 048 858	3 481 224	4 039 525	114.2	116.0	45.0	44.2
a 飲食費	863 327	986 938	1 136 750	1 331 734	115.2	117.2	14.7	14.6
b 被服費	247 159	280 604	309 035	361 019	110.1	116.8	4.0	3.9
c 光熱費	72 109	81 429	88 637	96 376	108.9	108.7	1.1	1.1
d 住居費	563 185	673 980	781 657	875 518	116.0	112.0	10.1	9.6
(a) 地代	427 409	512 768	581 138	658 432	113.3	113.3	7.5	7.2
(b) その他	135 776	161 212	200 519	217 086	124.4	108.3	2.6	2.4
e 雑消費	885 788	1 025 907	1 165 145	1 374 878	113.6	118.0	15.1	15.0
(2) 民間非営利団体の消費支出	55 424	68 218	75 369	86 529	110.5	114.8	1.0	0.9
2 財政の財貨サービス経常購入	285 700	340 367	394 057	460 798	115.8	116.9	5.1	5.0
(1) 国出先機関	43 026	50 699	57 999	66 480	114.4	114.6	0.7	0.7
(2) 市町村	114 580	141 565	166 026	194 430	117.3	117.1	2.1	2.1
(3) 市町村	128 094	148 103	170 032	199 888	114.8	117.6	2.2	2.2
3 府内総固定資本形成	2 138 536	2 314 550	2 320 136	2 842 519	100.2	122.5	30.0	31.1
(1) 総固定資本形成	1 878 249	1 983 761	2 145 953	2 493 531	108.2	116.2	27.7	27.3
a 民間	1 287 366	1 482 092	1 533 871	1 790 581	103.5	116.7	19.8	19.6
(a) 住宅	306 653	373 056	401 263	503 615	107.6	125.5	5.2	5.5
(b) 企業設備	980 713	1 109 036	1 132 608	1 286 966	102.1	113.6	14.6	14.1
b 財政	590 883	501 669	612 082	702 950	122.0	114.8	7.9	7.7
(a) 住宅	53 605	59 999	73 927	65 388	123.2	88.4	1.0	0.7
(b) 企業設備	354 816	235 116	293 158	324 790	124.7	110.8	3.8	3.6
(c) 一般財	182 462	206 554	244 997	312 772	118.6	127.7	3.2	3.4
(2) 在庫品増加	260 287	330 789	174 183	348 988	52.7	200.4	2.3	3.8
a 民間企業	261 616	330 972	174 184	347 901	52.6	199.7	2.3	3.8
b 財政による企業	△1 329	△183	△1	1 087	△0.0	0.0
4 純移出	1 087 957	1 448 780	1 594 533	1 914 360	110.1	120.1	20.6	20.9
府内総支出	6 199 185	7 220 773	7 865 319	9 343 731	108.9	118.8	101.6	102.2
5 府外からの純所得	△336 912	△231 922	△124 403	△197 049	△1.6	△2.2
府民総支出(市場価格表示)	5 862 273	6 988 851	7 740 916	9 146 682	110.8	118.2	100.0	100.0

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得推計」

第4表

府民所得勘定

1 府内総生産と総支出勘定

この表は市場価格表示で示した府内ベースによる総生産と総支出とを表した総勘定である。「市場価格表示の府内総生産」とは、産業別に推計された府内純生産に資本減耗引当と間接税を加え、経常補助金を控除したものである。「市場価格表示の府内総支出」は、「府民総支出」から「府外からの純所得」を控除したものである。

項 目	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度	前年度=100		構成比(%)	
					46年度	47年度	46年度	47年度
	百万円	百万円	百万円	百万円				
1.1 府内純生産(2.10)	5 139 149	5 996 002	6 488 258	7 694 736	108.2	118.6	82.5	82.3
(要素費用表示)								
1.2 資本減耗引当(5.3)	632 864	732 753	836 390	1 025 010	114.1	122.6	10.6	11.0
1.3 間接税(4.8)	447 704	514 409	560 016	641 944	108.9	114.6	7.1	6.9
1.4 (控除)経常補助金(4.2)	20 532	22 391	19 345	17 959	86.4	92.8	0.2	0.2
府内総生産(市場価格表示)	6 199 185	7 220 773	7 865 319	9 343 731	108.9	118.8	100.0	100.0
1.5 個人消費支出(3.1)	2 686 992	3 117 076	3 556 593	4 126 054	114.1	116.0	45.2	44.2
1.6 財政の財貨サービス(4.1)	285 700	340 367	394 057	460 798	115.8	116.9	5.0	4.9
1.7 府内総固定資本形成(5.1)	1 878 249	1 983 761	2 145 953	2 493 531	108.2	116.2	27.3	26.7
1.8 在庫品増加(5.2)	260 287	330 789	174 183	348 988	52.7	200.4	2.2	3.7
1.9 純移出(6.1)	1 087 957	1 448 780	1 594 533	1 914 360	110.1	120.1	20.3	20.5
府内総支出(市場価格表示)	6 199 185	7 220 773	7 865 319	9 343 731	108.9	118.8	100.0	100.0

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得推計」

第4表

府民所得勘定(続)

2 府民所得分配勘定

この表は、府内の居住者の所有する生産要素の結合によつて、発生した所得を、それらを提供した経済主体あるいは生産要素に対して分配される府民所得と対応させて示したものである。△印は負数である。

Table with columns: 項, 目, 昭和44年度, 昭和45年度, 昭和46年度, 昭和47年度, 前年度=100 (46年度, 47年度), 構成比(%) (46年度, 47年度). Rows include 雇用者所得, 個人業主所得, 個人の財産所得, etc.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得推計」

3 個人勘定

この表は、個人部門の所得とその処分を示したものである。1. 個人部門には、家計にサービスを提供する民間非営利団体が含まれる。2. 個人可処分所得=個人所得-3.2-3.3-3.4-3.5=3.1+3.6

Table with columns: 項, 目, 昭和44年度, 昭和45年度, 昭和46年度, 昭和47年度, 前年度=100 (46年度, 47年度), 構成比(%) (46年度, 47年度). Rows include 個人消費支出, 個人税および税外負担, etc.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得推計」

第4表

府民所得勘定(続)

4 財政勘定

この表は、府内の国出先機関、府および市町村(一部事務組合を含む。)による財政活動を、受け払いの形式で要約した財政の経常勘定である。「経常補助金」は、政策目的によつて市場価格を低める必要があるときは、生産者の損失補償を目的として一方的に財政から給付され、受給者の経常勘定において収入として処理されるものである。

Table with columns: 項, 目, 昭和44年度, 昭和45年度, 昭和46年度, 昭和47年度, 前年度=100 (46年度, 47年度), 構成比(%) (46年度, 47年度). Rows include 財政の財貨サービス, 経常購入, 経常補助金, etc.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得推計」

5 資本形成勘定

この表は、総貯蓄および総資本形成を府内ベースでとらえたもので、各部門の資本形成勘定の総合を示す。府内総資本形成を表示するために「府外に対する債務の純増」は資金調達側に計上されるが、マイナスならば府外への資金の流出を、プラスならば流入を示すことになる。

Table with columns: 項, 目, 昭和44年度, 昭和45年度, 昭和46年度, 昭和47年度, 前年度=100 (46年度, 47年度), 構成比(%) (46年度, 47年度). Rows include 府内総固定資本形成, 在庫品増加, 府内総資本形成, etc.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得推計」

6 府外勘定

この表は、各部門における府外取引、すなわち居住者と非居住者のすべての取引を統合したものである。△印は負数である。移出と移入には、それぞれ輸出および輸入を、府外には海外および国内府外を含む。

Table with columns: 項, 目, 昭和44年度, 昭和45年度, 昭和46年度, 昭和47年度, 前年度=100 (46年度, 47年度), 構成比(%) (46年度, 47年度). Rows include 純移出, 府外から個人への移転, etc.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得推計」

第5表

実質府民総支出

昭和40年基準価格(暦年)による実質額を示す。

項 目	昭和44年度 昭和45年度 昭和46年度 昭和47年度				前年度=100		構成比(%)	
	昭和44年度		昭和45年度		46年度	47年度	46年度	47年度
	百万円	百万円	百万円	百万円				
1 個人消費支出	2 147 988	2 295 695	2 481 535	2 751 902	108.1	110.9	41.7	40.9
(1) 家計消費支出	2 103 001	2 244 900	2 428 346	2 693 159	108.2	110.9	40.7	40.0
a 飲食被服	687 910	717 252	787 223	881 943	109.8	112.0	13.2	13.1
b 光熱費	213 252	219 222	220 897	252 461	100.8	114.3	3.7	3.8
c 住居費	71 113	79 365	85 805	93 117	108.1	108.5	1.4	1.4
d 住居の代価	418 105	470 815	521 907	548 441	110.9	105.1	8.7	8.1
e 雑消費	299 936	341 845	365 496	380 157	106.9	104.0	6.1	5.6
(2) 民間非営利団体の消費支出	118 169	128 970	156 411	168 284	121.3	107.6	2.6	2.5
	712 621	758 246	812 514	917 197	107.2	112.9	13.6	13.6
	44 987	50 795	53 189	58 743	104.7	110.4	0.9	0.9
2 財政の財貨サービス経常購入	212 258	227 214	241 457	255 715	106.3	105.9	4.0	3.8
(1) 国出先機関	31 966	33 844	35 539	36 892	105.0	103.8	0.6	0.5
(2) 府町村	85 126	94 503	101 732	107 897	107.6	106.1	1.7	1.6
(3) 市町村	95 166	98 867	104 186	110 926	105.4	106.5	1.7	1.6
3 府内総資本形成	1 866 295	1 958 744	1 922 140	2 221 446	98.1	115.6	32.2	33.0
(1) 総固定資本形成	1 629 524	1 655 802	1 761 603	1 922 023	106.4	109.1	29.5	28.6
a 民間宅備	1 127 476	1 249 827	1 275 576	1 397 107	102.1	109.5	21.4	20.8
(a) 住居宅備	232 665	264 017	271 491	299 949	102.8	110.5	4.6	4.5
(b) 企業設備	894 811	985 810	1 004 085	1 097 158	101.9	109.3	16.8	16.3
b 財政宅備	502 048	405 975	486 027	524 916	119.7	108.0	8.1	7.8
(a) 住居宅備	42 443	44 543	52 730	41 915	118.4	79.5	0.9	0.6
(b) 企業設備	303 521	192 403	236 037	246 053	122.7	104.2	4.0	3.7
(c) 一企業増加	156 084	169 029	197 260	236 948	116.7	120.1	3.3	3.5
(2) 在庫品増加	236 771	302 942	160 537	299 423	53.0	186.5	2.7	4.4
a 民間企業	237 833	303 088	160 538	298 627	53.0	186.0	2.7	4.4
b 財政による	△1 062	△146	△1	796	△0.0	0.0
4 純移出	1 001 802	1 302 860	1 416 104	1 647 470	108.7	116.3	23.7	24.5
府内総支出	5 228 343	5 784 513	6 061 236	6 876 533	104.8	113.5	101.6	102.2
5 府外からの純所得	△284 074	△185 835	△95 842	△144 996	△1.6	△2.2
府民総支出(市場価格表示)	4 944 269	5 598 678	5 965 394	6 731 537	106.6	112.8	100.0	100.0

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得推計」

第6表 1人あたり府民所得等

府人口は10月1日現在大阪府企画部統計課推計による。

年度	府民総支出		実質府民総支出		府民所得		府民個人所得		個人可処分所得		個人消費支出		家計消費支出		府人口	
	総額	前年=100	総額	前年=100	総額	前年=100	総額	前年=100	総額	前年=100	総額	前年=100	総額	前年=100	総数	前年=100
昭和44年度	789 360	-665 750	-646 625	-547 815	-469 795	-361 806	-354 343	-7 427	-	-	-	-	-	-	7 620	102.6
45	917 114	116.2734	688 110.4756	398 117.0642	052 117.2548	451 116.7409	039 113.1400	087 112.9	7 620	102.6	-	-	-	-	7 793	102.3
46	993 291	108.3765	461 104.2816	591 108.0728	758 113.5621	680 113.4456	371 111.6446	700 111.7	7 793	102.3	-	-	-	-	7 941	101.9
47	1 151 899	116.0847	745 110.7944	231 115.6846	630 116.2715	549 115.1519	620 113.9508	723 113.9	7 941	101.9	-	-	-	-	-	-

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得推計」

第7表

昭和40年大阪府産業連関表(40年生産者価格)

to from	地 域	1. 農 林 水 産			2. 鉱 業			3. 織 維		
		大 阪	そ の 他	全 国	大 阪	そ の 他	全 国	大 阪	そ の 他	全 国
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1. 農 林 水 産	大 阪	12	0	13	0	0	0	442	0	443
	そ の 他	18	5 451	5 469	0	75	75	79	3 241	3 320
	全 国	30	5 451	5 482	0	75	75	521	3 241	3 762
2. 鉱 業	大 阪	0	-	0	-	-	-	1	-	1
	そ の 他	0	9	9	0	64	64	2	11	13
	全 国	0	9	9	0	64	64	3	11	14
3. 織 維	大 阪	1	51	53	0	2	2	1 051	1 434	2 485
	そ の 他	1	491	492	0	12	12	1 264	12 512	13 775
	全 国	2	543	545	0	13	14	2 315	13 946	16 260
4. 化 学	大 阪	10	137	147	2	3	5	114	118	232
	そ の 他	16	2 699	2 715	8	439	447	428	3 522	3 950
	全 国	26	2 837	2 862	10	442	452	542	3 640	4 182
5. 金 属	大 阪	0	18	18	0	10	10	22	23	45
	そ の 他	0	84	84	0	70	70	14	111	125
	全 国	0	102	102	1	81	81	36	134	170
6. 機 械	大 阪	1	55	55	2	19	21	13	21	34
	そ の 他	1	477	478	1	199	200	24	155	180
	全 国	2	532	533	3	218	220	38	176	214
7. その他の製造業	大 阪	55	48	103	0	3	4	44	27	72
	そ の 他	20	3 339	3 359	0	43	44	46	542	588
	全 国	75	3 387	3 462	0	47	47	90	569	660
8. 建 設	大 阪	2	-	2	0	-	0	13	-	13
	そ の 他	-	260	260	-	64	64	-	55	55
	全 国	2	260	262	0	64	64	13	55	68
9. 運 輸	大 阪	4	34	39	0	4	5	45	43	88
	そ の 他	3	608	611	1	88	89	65	549	614
	全 国	7	643	650	1	93	94	110	592	702
10. そ の 他	大 阪	23	98	121	11	43	54	581	299	880
	そ の 他	1	2 487	2 488	2	937	938	62	2 835	2 897
	全 国	24	2 585	2 609	13	980	992	643	3 134	3 778
11. 金 属 屑	大 阪	-	-	-	-	1	1	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	3	3	-	-	-
	全 国	-	-	-	-	4	4	-	-	-
中間投入計	大 阪	109	442	552	16	85	101	2 327	1 966	4 293
	そ の 他	60	15 906	15 966	11	1 995	2 006	1 983	23 533	25 516
	全 国	169	16 349	16 517	27	2 081	2 107	4 310	25 499	29 809
31. 家計外消費	大 阪	0	-	0	1	-	1	89	-	89
	そ の 他	-	210	210	-	201	201	-	408	408
	全 国	0	210	210	1	201	203	89	408	497
32. 勤 労 所 得	大 阪	9	-	9	14	2	16	714	9	723
	そ の 他	1	3 772	3 773	2	1 821	1 822	81	4 311	4 392
	全 国	10	3 772	3 782	16	1 882	1 838	795	4 320	5 115
33. 営 業 余 剰	大 阪	172	-	172	13	-	13	277	-	277
	そ の 他	-	22 793	22 793	-	771	771	-	1 645	1 645
	全 国	172	22 793	22 965	13	771	784	277	1 645	1 922
34. 資 本 減 耗 引 当	大 阪	29	-	29	14	-	14	184	-	184
	そ の 他	-	3 522	3 522	-	873	873	-	809	809
	全 国	29	3 522	3 550	14	873	887	184	809	993
35. 間 接 税 補 助 金	大 阪	3	-	3	2	-	2	38	-	38
	そ の 他	-	436	436	-	92	92	-	226	226
	全 国	3	436	439	2	92	94	38	226	264
付 加 価 値 計	大 阪	214	-	214	44	2	46	1 303	9	1 312
	そ の 他	1	30 732	30 733	2	3 758	3 759	81	7 399	7 480
	全 国	215	30 732	30 947	46	3 759	3 805	1 384	7 408	8 792
総 支 出 額	大 阪	323	442	552	60	87	101	2 327	1 966	4 293
	そ の 他	61	46 638	46 699	13	5 753	5 766	2 064	30 932	32 996
	全 国	384	47 081	47 484	73	5 840	5 913	5 695	32 907	38 601

資料 大阪府企画部統計課「昭和40年産業連関表」

第 7 表

昭和 40 年 大阪府

to from	地 域	4. 化 学			5. 金 属			6. 機 械		
		大 阪	そ の 他	全 国	大 阪	そ の 他	全 国	大 阪	そ の 他	全 国
1. 農 林 水 産	大 阪	48	0	49	0	-	0	8	0	8
	阪 他 国	53	1 254	1 307	1	5	6	2	57	59
2. 鉱 業	大 阪	43	0	43	109	2	110	2	-	2
	阪 他 国	52	5 968	6 019	17	3 522	3 539	1	26	27
3. 織 維	大 阪	95	5 967	6 062	126	3 524	3 650	3	26	29
	阪 他 国	3	5	8	7	5	12	36	33	69
4. 化 学	大 阪	1	34	36	3	36	39	24	253	277
	阪 他 国	5	39	44	10	41	51	60	285	345
5. 金 属	大 阪	354	341	695	129	76	205	79	117	195
	阪 他 国	730	9 056	9 786	105	2 269	2 374	103	1 095	1 197
6. 機 械	大 阪	1 084	9 397	10 481	234	2 345	2 579	181	1 211	1 393
	阪 他 国	40	50	90	1 654	1 605	3 259	755	1 253	2 008
7. その他の製造業	大 阪	30	350	380	2 670	31 652	34 322	962	10 078	11 040
	阪 他 国	70	400	469	4 324	33 257	37 581	1 718	11 330	13 048
8. 建 設	大 阪	12	54	65	40	66	106	897	2 020	2 917
	阪 他 国	17	473	489	52	610	663	1 806	20 029	21 835
9. 運 輸	大 阪	28	526	555	92	677	769	2 704	22 049	24 752
	阪 他 国	210	125	335	50	31	81	265	351	616
10. そ の 他	大 阪	167	1 605	1 772	45	588	634	308	4 002	4 310
	阪 他 国	376	1 732	2 108	95	619	715	573	4 353	4 926
11. 金 属 屑	大 阪	10	-	10	20	-	20	25	-	25
	阪 他 国	-	160	160	-	117	117	-	190	190
中 間 投 入 計	大 阪	10	160	169	20	117	136	25	190	215
	阪 他 国	37	46	83	67	78	145	90	126	216
31. 家 計 外 消 費	大 阪	56	907	963	105	1 021	1 125	127	1 389	1 516
	阪 他 国	94	953	1 046	172	1 099	1 271	217	1 515	1 732
32. 勤 労 所 得	大 阪	561	211	772	835	368	1 203	1 043	604	1 647
	阪 他 国	78	4 774	4 851	83	5 080	5 164	122	7 694	7 817
33. 営 業 余 剰	大 阪	638	4 985	5 623	918	5 448	6 366	1 165	8 298	9 463
	阪 他 国	0	0	1	154	156	310	△39	10	△29
34. 資 本 減 耗 引 当	大 阪	1	4	4	290	2 200	2 490	29	△240	△211
	阪 他 国	1	4	5	444	2 356	2 800	△10	△230	△240
35. 間 接 税 補 助 金	大 阪	1 319	833	2 152	3 066	2 386	5 452	3 161	4 513	7 674
	阪 他 国	1 182	24 586	25 767	3 371	47 101	50 472	3 484	44 573	48 057
付 加 価 値 計	大 阪	2 501	25 418	27 919	6 437	49 488	55 924	6 644	49 086	55 731
	阪 他 国	91	-	91	127	-	127	183	-	183
31. 家 計 外 消 費	大 阪	-	845	845	-	563	563	-	1 293	1 293
	阪 他 国	91	845	936	127	563	690	183	1 293	1 476
32. 勤 労 所 得	大 阪	325	6	330	1 113	13	1 126	1 673	33	1 706
	阪 他 国	37	2 727	2 764	127	5 447	5 574	191	13 987	14 179
33. 営 業 余 剰	大 阪	362	2 733	3 094	1 240	5 460	6 700	1 864	14 021	15 886
	阪 他 国	498	-	498	932	-	932	1 205	-	1 205
34. 資 本 減 耗 引 当	大 阪	-	4 271	4 271	-	4 268	4 268	-	8 732	8 732
	阪 他 国	498	4 271	4 768	932	4 268	5 201	1 205	8 732	9 937
35. 間 接 税 補 助 金	大 阪	245	-	245	282	-	282	387	-	387
	阪 他 国	-	2 764	2 764	-	2 008	2 008	-	3 048	3 048
付 加 価 値 計	大 阪	245	2 764	3 009	282	2 008	2 291	387	3 048	3 435
	阪 他 国	75	-	75	39	-	39	215	-	215
総 支 出 額	大 阪	-	3 190	3 190	-	233	233	-	1 280	1 280
	阪 他 国	75	3 190	3 265	39	233	272	215	1 280	1 495
付 加 価 値 計	大 阪	1 233	6	1 238	2 484	13	2 507	3 663	33	3 696
	阪 他 国	37	13 797	13 834	127	12 519	12 646	191	28 342	28 532
総 支 出 額	大 阪	1 270	13 803	15 072	2 621	12 532	15 153	3 853	28 375	32 228
	阪 他 国	2 552	838	3 390	5 560	2 399	7 959	6 823	4 546	11 370
総 支 出 額	大 阪	1 219	38 383	39 601	3 498	59 620	63 118	3 674	72 915	76 590
	阪 他 国	3 770	39 221	42 991	9 058	62 020	71 077	10 498	77 461	87 959

産 業 連 関 表 (40年生産者価格)

7. その他の製造業	8. 建 設			9. 運 輸			10. そ の 他		
	大 阪	そ の 他	全 国	大 阪	そ の 他	全 国	大 阪	そ の 他	全 国
511	7	518	8	0	8	-	-	-	13
1 403	29 305	30 709	3	149	153	-	-	-	74
1 914	29 313	31 227	11	150	161	-	-	-	87
49	-	49	57	-	57	1	-	1	59
47	1 201	1 247	99	1 945	2 044	3	75	78	123
95	1 201	1 296	156	1 945	2 101	4	75	79	181
51	85	136	29	71	101	11	16	27	54
73	977	1 049	31	533	564	11	138	149	60
123	1 062	1 185	61	603	664	22	154	176	114
227	362	589	43	74	117	53	13	65	66
525	5 708	6 233	75	1 123	1 198	200	1 652	1 851	411
752	6 070	6 822	118	1 196	1 315	252	1 664	1 917	478
121	296	417	512	1 147	1 659	3	7	10	93
103	1 631	1 734	470	6 987	7 456	2	31	33	59
224	1 926	2 151	982	8 134	9 116	5	38	43	152
31	75	106	183	394	577	225	140	364	245
48	620	668	290	3 944	4 234	110	2 870	2 980	151
80	695	774	473	4 338	4 811	334	3 010	3 344	396
1 292	912	2 204	487	438	925	8	5	13	894
1 375	20 895	22 272	700	11 998	12 698	5	75	79	348
2 668	21 806	24 475	1 187	12 436	13 624	12	80	93	1 241
25	-	25	4	-	4	24	-	24	406
-	274	274	-	43	43	-	191	191	-
25	274	299	4	43	47	24	191	215	406
90	125	215	102	146	249	194	250	445	341
143	2 288	2 430	112	2 027	2 139	341	1 777	2 118	339
233	2 412	2 645	214	2 173	2 387	535	2 027	2 562	680
1 114	872	1 987	618	803	1 421	314	138	452	3 709
120	10 946	11 066	68	6 315	6 383	23	2 404	2 428	245
1 234	11 818	13 052	686	7 118	7 804	337	2 543	2 880	3 954
0	-	0	△ 8	-	△ 8	-	-	-	-
-	△ 1	△ 1	-	△ 74	△ 74	-	-	-	-
0	△ 1	△ 1	△ 8	△ 74	△ 82	-	-	-	-
3 512	2 736	6 247	2 035	3 074	5 110	832	569	1 401	5 881
3 836	73 844	77 680	1 848	34 991	36 839	693	9 213	9 907	1 809
7 347	76 580	83 927	3 883	38 066	41 949	1 525	9 783	11 308	7 689
234	-	234	207	-	207	93	-	93	1 176
-	2 158	2 158	-	2 041	2 041	-	763	763	-
234	2 158	2 392	207	2 041	2 248	93	763	856	1 176
1 187	28	1 216	1 165	31	1 196	1 230	25	1 256	6 510
135	12 146	12 282	133	13 264	13 397	140	10 823	10 964	741
1 323	12 175	13 498	1 297	13 295	14 593	1 371	10 849	12 219	7 251
885	-	885	499	-	499	329	-	329	6 828
-	8 174	8 174	-	5 171	5 171	-	1 564	1 564	-
885	8 174	9 059	499	5 171	5 669	329	1 564	1 894	6 828
355	-	355	127	-	127	524	-	524	1 750
-	3 433	3 433	-	1 276	1 276	-	4 053	4 053	-
355	3 433	3 789	127	1 276	1 402	524	4 053	4 577	1 750
522	-	522	49	-	49	18	-	18	907
-	5 986	5 986	-	490	490	-	346	346	-
522	5 986	6 508	49	490	540	18	346	364	907
3 183	28	3 212	2 046	31	2 077	2 194	25	2 219	17 172
135	31 898	32 033	133	22 242	22 375	140	17 550	17 690	741
3 319	31 926	35 245	2 179	22 273	24 452	2 334	17 575	19 910	17 912
6 695	2 764	9 458	4 081	3 105	7 187	3 026	595	3 621	23 0

第 8 表 都道府県別県民所得

本表は国民所得の地域分析の立場から各府県がおのおの推計公表した分をまとめたものである。45～46年度は47年度推計における最新数値である。但し、沖縄県については資料不備のため47年度については試算値である。

都道府県	県民分配所得			県民個人所得			県民1人当り分配所得		
	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	円	円
北海道	2 446 878	2 700 122	3 184 920	2 551 341	2 861 424	3 363 799	472 553	521 864	613 428
	525 878	599 928	701 663	576 103	667 001	789 413	368 385	421 216	491 445
	517 798	566 772	680 582	546 978	611 568	733 874	377 573	416 087	500 532
	830 468	948 799	1 138 643	819 912	948 516	1 137 394	456 600	516 500	613 500
青森県	493 837	513 475	591 312	514 416	559 178	644 753	397 814	414 958	480 329
	505 536	542 648	651 736	528 634	582 662	699 751	412 346	445 524	536 850
	801 535	886 550	1 061 282	797 499	898 925	1 072 594	411 943	457 148	547 844
	1 012 981	1 130 985	1 308 316	929 067	1 081 123	1 259 640	472 253	518 946	592 558
山形県	772 804	872 160	1 041 411	723 315	831 021	993 754	489 116	543 741	639 655
	860 751	955 044	1 102 827	792 686	895 651	1 043 509	518 870	569 880	650 600
	2 431 372	2 780 424	3 347 899	2 274 954	2 641 976	3 165 655	603 200	654 500	784 800
	1 777 012	2 075 489	2 536 133	1 686 406	2 015 990	2 483 042	528 000	590 000	691 000
福島県	9 901 600	10 905 800	12 878 100	8 451 900	9 562 100	11 199 700	867 952	947 260	1 111 906
	3 880 125	4 443 386	5 298 172	3 412 718	4 047 623	4 849 712	709 087	779 131	897 235
	1 049 867	1 130 451	1 316 050	1 039 732	1 154 515	1 350 201	444 670	479 818	558 832
	525 909	574 304	662 574	492 220	554 813	647 796	510 743	554 348	634 650
茨城県	515 010	571 739	669 751	496 183	564 895	665 427	513 767	565 452	655 528
	347 984	386 099	451 758	344 162	388 195	460 410	467 576	516 827	600 578
	340 560	389 519	449 784	334 530	390 952	454 697	446 230	510 051	586 404
	938 505	1 028 403	1 203 966	895 019	1 013 060	1 188 021	479 583	523 128	609 355
栃木県	897 336	999 927	1 176 655	860 610	972 449	1 143 712	510 153	562 606	654 081
	1 793 964	1 995 234	2 331 600	1 585 267	1 801 759	2 121 937	580 590	637 183	734 516
	3 643 581	3 948 161	4 567 909	3 108 164	3 515 828	4 106 650	676 471	715 070	809 812
	806 733	894 778	1 040 500	765 819	867 270	1 015 328	522 806	575 539	661 716
群馬県	470 028	528 500	627 489	432 699	498 832	592 558	528 259	582 230	679 199
	1 374 027	1 511 982	1 777 392	1 262 194	1 425 422	1 683 171	611 000	664 000	776 000
	5 764 080	6 363 855	7 497 687	4 892 741	5 679 356	6 722 669	756 393	816 591	944 231
	2 781 342	3 106 236	3 601 665	2 573 970	2 961 807	3 470 240	596 000	655 000	737 000
埼玉県	431 106	496 703	596 962	415 118	489 910	592 816	463 475	517 894	601 579
	523 634	557 948	643 347	502 808	544 402	629 634	502 174	532 480	609 822
	239 494	275 710	319 283	246 797	287 308	336 140	421 068	484 631	560 375
	278 668	309 811	366 729	288 994	331 466	393 117	360 234	432 215	514 888
千葉県	953 568	1 046 313	1 240 787	882 341	1 000 480	1 200 009	558 614	604 577	709 518
	1 398 273	1 565 886	1 862 138	1 315 678	1 509 619	1 777 665	574 004	631 915	737 480
	767 827	807 483	942 888	723 425	804 625	933 506	508 008	533 562	620 778
	370 915	410 665	477 958	379 454	418 365	490 705	468 853	520 329	605 479
東京都	453 079	502 918	596 184	434 831	492 573	581 062	499 042	549 915	645 621
	683 841	757 685	873 812	672 453	762 204	891 070	482 000	534 000	613 000
	371 274	412 695	471 764	381 600	429 703	491 229	472 000	525 000	599 000
	2 085 251	2 352 609	2 794 189	2 017 898	2 322 190	2 753 517	517 764	580 574	684 528
神奈川県	335 998	373 492	435 357	350 237	392 401	460 097	400 728	449 366	527 038
	621 483	702 764	816 915	643 444	733 662	862 252	395 787	450 727	525 852
	611 060	691 092	806 407	634 647	723 686	846 876	359 399	409 708	479 748
	444 083	513 459	609 220	456 798	534 937	639 274	384 299	442 256	524 737
新潟県	391 744	437 876	517 403	405 421	459 403	540 063	372 697	418 077	493 135
	527 070	619 562	746 278	572 521	669 821	809 458	304 815	362 107	438 947
	278 130	326 594	450 150	287 189	338 368	407 100	293 105	341 600	467 900
	592 330	656 424	761 456	539 230	609 161	718 027	571 438	625 553	711 030

第 17 章
財 政